

し、各無政党と協力、共同開拓委員会を編成した。  
一、昭和四年十一月十日、失業反対運動展開に因りて声明書を發表す。  
内容は次の如くである。  
今や正に最後的行詰りに当面せる日本資本主義は、その走狗済川内閣を以て、所謂緊縮政策の徹底化を行なはしめ、以て種別的産業合理化に依り、打開を企圖しつゝある。此の形勢は必然に全労働大眾の頭上に生活不寧を強制する以外何をハズない。即資本整理小貸が没落により失業群衆増加、或は賃銀低下の一般的傾向葉。此れ等資本主義立直しのため、金労働階級を淮しなき飢餓の窮乏との暗黒街に突進する事無く、然かゝる形勢を前にして吾日本労働組合総聯合は猛然と起つて抗争して大眾生活不安一掃のため失業絶対反対運動を果敢に展開する所なり。其の具体的形態に至つては各地方状勢に適応して最も効果的なる如くに於ける共に更に全国的に展開せんとする。要は金融資本觸利の利益護護を期し緊縮政策の反対運動を契機として、労働階級の不平と不満を更に抗争組織し、汲溝の如き大眾動員により之つて憤慨たる末期的資本主義、堅壁相撲の拍車たらんとするものである。

昭和四年十一月十日

日本労働組合総聯合

全国中央執行委員会  
東京、廿九

一、昭和五年四月、川崎造船所に於て臨時工の解雇に對し、工場法違反に抗議を持つて、内閣大臣、社会局長官等を訪問し遂に臨時工制度に對する政府の見解を一度することに成功した。(四月六日国民新聞参照)

一、四月六日夜

全国中央執行委員会に於て無産政党合同問題に対する

態度決定

一、年会決議案

二、部分会議の開催は失業反対運動に付随しては

三、政治小説の出版は失業反対運動に付隨しては

四、四月廿日執事は東京に於ては更に

更に現金民營化及地方政黨と大眾党との合同に行なうけた決定をした

合同委員會は開催せらる、一方全国民衆党、及無産政党全国統一協定会との合意は、時期を得て予所屬であり、中央委員会の決定をなすものと認む。

思ふに政治戰線は選舉戦線の実戦を経て、更に具体化、既成政党への回遊を取扱した。